



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月11日

上場会社名 森下仁丹株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4524 URL <https://www.jintan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森下 雄司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 吉田 秀章 TEL 06-6761-1131
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	9,563	1.4	299	33.7	340	34.7	283	37.4
2021年3月期	9,429	△3.5	223	△50.7	253	△50.1	206	△35.9

(注) 包括利益 2022年3月期 327百万円 (△19.2%) 2021年3月期 405百万円 (4.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	69.58	—	2.7	2.4	3.1
2021年3月期	50.69	—	2.0	1.8	2.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	14,479	10,455	72.2	2,563.38
2021年3月期	14,446	10,273	71.1	2,521.16

(参考) 自己資本 2022年3月期 10,455百万円 2021年3月期 10,273百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	543	△463	△645	2,138
2021年3月期	871	△502	△141	2,703

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	37.50	37.50	152	74.0	1.5
2022年3月期	—	0.00	—	37.50	37.50	152	53.9	1.5
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	37.50	37.50		64.7	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	6.3	150	4.7	160	2.7	117	1.5	28.72
通期	10,000	4.6	280	△6.5	320	△6.1	236	△16.8	57.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 10「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	4,150,000株	2021年3月期	4,150,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	71,263株	2021年3月期	75,189株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	4,077,529株	2021年3月期	4,073,703株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済の景気は、新型コロナウイルスの感染者数が増加と減少を繰り返すなかで、一進一退の動きが続いております。個人消費は、緊急事態宣言の影響で2021年度前半に低迷した後、2021年9月末の緊急事態宣言の解除を受けて、対面型サービスを中心に回復しております。しかし、感染再拡大とまん延防止等重点措置の影響で2021年度末にかけて再び弱い動きとなっております。消費者物価上昇率（生鮮食品を除く総合）は、原油高に伴うエネルギー価格の上昇を主因として2021年9月に1年6ヶ月ぶりにプラスとなった後、2022年2月には0.6%まで上昇率が高まっております。

当社グループの属する業界も、異業種を含む大手企業の新規参入など更なる競合激化は続いており、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しいものとなっております。さらに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大及びウクライナ情勢による事業への影響については、予断を許さない状況であるため、今後も注視してまいります。

このような経済状況のもとで、当社グループは、「伝統と技術と人材力を価値にする」をビジョンとし、引き続き積極的な営業活動を展開しております。当連結会計年度においては、「ビフィーナ®」や、当社独自の機能性素材であるローズヒップの販売、フレーバーカプセルの受託の販売が前年同期と比べ増収となりましたが、プロバイオカプセルの受託の販売が前年同期と比べ減収となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高9,563百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益299百万円（前年同期比33.7%増）、経常利益340百万円（前年同期比34.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益283百万円（前年同期比37.4%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度の売上高は86百万円減少し、売上原価は84百万円減少し、販売費及び一般管理費は1百万円減少し、売上総利益は1百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

① ヘルスケア事業

当セグメントにおきましては、「ビフィーナ®」や、当社独自の機能性素材であるローズヒップの販売が前年同期と比べ増収となり、売上高は、7,163百万円と前年同期と比べ153百万円の増収となりました。

損益面では、効率的なプロモーション活動等に努めたこともあり、セグメント利益は、189百万円と前年同期と比べ36百万円の増益となりました。

② カプセル受託事業

当セグメントにおきましては、プロバイオカプセルの受託の販売が前年同期と比べ減収となり、売上高は、2,395百万円と前年同期と比べ15百万円の減収となりました。

損益面では、効率的な研究開発投資、固定費の圧縮に努めたこともあり、セグメント利益は、107百万円と前年同期と比べ35百万円の増益となりました。

③ その他

当セグメントにおきましては、売上高は、3百万円と前年同期と比べ4百万円の減収となりました。

損益面では、セグメント利益は、2百万円と前年同期と比べ3百万円の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は6,258百万円となり、前連結会計年度末に比べ146百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が314百万円、原材料及び貯蔵品が114百万円、仕掛品が204百万円、未収入金が64百万円それぞれ増加し、現金及び預金が565百万円減少したことによるものであります。固定資産は8,221百万円となり、前連結会計年度末に比べ113百万円減少いたしました。これは主に固定資産の譲渡により土地が199百万円減少したことによるものであります。この結果、総資産は、14,479百万円となり、前連結会計年度末に比べ32百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は2,130百万円となり、前連結会計年度末に比べ56百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が212百万円、未払費用が55百万円それぞれ増加し、1年内返済予定の長期借入金が212百万円減少したことによるものであります。固定負債は1,893百万円となり、前連結会計年度末に比べ205百万円減少いたしました。これは主に約定返済により長期借入金が280百万円減少したことによるものであります。この結果、負債合計は、4,024百万円となり、前連結会計年度末に比べ149百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は10,455百万円となり、前連結会計年度末に比べ182百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が130百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は72.2%（前連結会計年度末は71.1%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,138百万円と前連結会計年度末と比べ565百万円（20.9%）の減少となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は543百万円（前連結会計年度は871百万円の増加）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益385百万円、減価償却費585百万円、仕入債務の増加212百万円などによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は463百万円（前連結会計年度は502百万円の減少）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出530百万円、無形固定資産の取得による支出172百万円などによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は645百万円（前連結会計年度は141百万円の減少）となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出492百万円、配当金の支払152百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、基本的に回復基調を維持するものと想定しておりますが、ロシアのウクライナ侵攻による世界経済、エネルギー価格、素材価格、食料価格等への影響が懸念されると同時に、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株登場の可能性も低くないことから、見通しについては極めて不確実性の高い状況が続くものと想定しております。業績への影響につきましては、引き続き原材料価格については強い上昇基調が続いていることに加えて、ウクライナ情勢による更なる高騰が生じる懸念もございます。

このような環境の中、当社グループは、ヘルスケア事業では環境変化にスピーディに対応し、機能性表示食品制度を活用した新たな商品開発やデジタル化に則した販売手法に徹した戦略を展開してまいります。

また、カプセル受託事業では「市場創造型受託メーカー」を目指し、開発・技術力を活かし新たな産業分野をも含めたグローバルな受託展開を目指してまいります。

かかる状況を踏まえ、次期連結業績見通しは、売上高10,000百万円、営業利益280百万円、経常利益320百万円、親会社株主に帰属する当期純利益236百万円をそれぞれ予想しております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大及びウクライナ情勢による影響につきましては、当社の事業の特性などを踏まえて現時点で検討した結果を次期連結業績見通しに織り込んでおりますが、新型コロナウイルス感染症及びウクライナ情勢の経済社会に対する影響が今後さらに拡大し、長期化した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報

世界的に流行している新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対して、当社グループでは、従業員、顧客及び取引先の安全を第一に考え、またさらなる感染拡大を防ぐために、社内外イベントの中止、国内外出張の原則禁止、国・地方自治体の要請に則した在宅勤務の実施とそれを可能とするWeb会議や社内チャットツールの活用促進に努めてまいりました。今後、事態が長期化した場合、世界的な経済活動の停滞に伴い売上が減少する等、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,703	2,138
受取手形及び売掛金	1,725	2,040
商品及び製品	655	645
仕掛品	496	701
原材料及び貯蔵品	398	513
未収入金	19	84
その他	124	147
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	6,111	6,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,385	4,302
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,886	△2,881
建物及び構築物（純額）	1,498	1,420
機械装置及び運搬具	5,002	5,194
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,287	△4,295
機械装置及び運搬具（純額）	715	899
土地	2,091	1,891
建設仮勘定	130	15
その他	1,696	1,700
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,399	△1,453
その他（純額）	297	247
有形固定資産合計	4,734	4,474
無形固定資産		
その他	389	458
無形固定資産合計	389	458
投資その他の資産		
投資有価証券	3,148	3,224
長期貸付金	6	7
繰延税金資産	2	2
その他	54	54
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,211	3,288
固定資産合計	8,335	8,221
資産合計	14,446	14,479

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	771	983
1年内返済予定の長期借入金	492	280
未払費用	338	394
未払法人税等	1	72
賞与引当金	176	188
返品調整引当金	26	—
売上割戻引当金	21	—
設備関係支払手形	58	37
その他	187	174
流動負債合計	2,074	2,130
固定負債		
長期借入金	749	469
繰延税金負債	703	758
退職給付に係る負債	616	644
その他	29	20
固定負債合計	2,098	1,893
負債合計	4,173	4,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,537	3,537
資本剰余金	966	967
利益剰余金	4,702	4,833
自己株式	△126	△120
株主資本合計	9,079	9,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,197	1,240
退職給付に係る調整累計額	△3	△3
その他の包括利益累計額合計	1,193	1,237
純資産合計	10,273	10,455
負債純資産合計	14,446	14,479

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	9,429	9,563
売上原価	4,641	4,686
売上総利益	4,788	4,876
返品調整引当金戻入額	24	—
返品調整引当金繰入額	26	—
差引売上総利益	4,786	4,876
販売費及び一般管理費		
販売促進費	572	645
広告宣伝費	367	456
運賃及び荷造費	433	444
人件費	1,091	1,145
賞与引当金繰入額	175	171
役員退職慰労引当金繰入額	7	7
退職給付費用	55	59
減価償却費	166	153
貸倒引当金繰入額	4	1
研究開発費	1,063	849
その他	624	641
販売費及び一般管理費合計	4,562	4,577
営業利益	223	299
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	35	44
その他	3	4
営業外収益合計	40	49
営業外費用		
支払利息	9	7
その他	1	0
営業外費用合計	11	8
経常利益	253	340
特別利益		
固定資産売却益	0	44
特別利益合計	0	44
特別損失		
その他	1	—
特別損失合計	1	—
税金等調整前当期純利益	252	385
法人税、住民税及び事業税	44	72
法人税等調整額	1	29
法人税等合計	45	101
当期純利益	206	283
親会社株主に帰属する当期純利益	206	283

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	206	283
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	201	43
退職給付に係る調整額	△2	0
その他の包括利益合計	198	43
包括利益	405	327
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	405	327

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,537	965	4,648	△133	9,018	995	△0	995	10,013
当期変動額									
剰余金の配当			△152		△152				△152
親会社株主に帰属する当期純利益			206		206				206
自己株式の取得				△0	△0				△0
自己株式の処分		1		6	7				7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						201	△2	198	198
当期変動額合計	—	1	53	6	61	201	△2	198	259
当期末残高	3,537	966	4,702	△126	9,079	1,197	△3	1,193	10,273

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,537	966	4,702	△126	9,079	1,197	△3	1,193	10,273
当期変動額									
剰余金の配当			△152		△152				△152
親会社株主に帰属する当期純利益			283		283				283
自己株式の取得				△0	△0				△0
自己株式の処分		1		6	8				8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						43	0	43	43
当期変動額合計	—	1	130	6	138	43	0	43	182
当期末残高	3,537	967	4,833	△120	9,218	1,240	△3	1,237	10,455

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	252	385
減価償却費	590	585
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	34	28
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△7	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	12
売上割戻引当金の増減額 (△は減少)	1	—
受取利息及び受取配当金	△36	△45
支払利息	9	7
売上債権の増減額 (△は増加)	35	△314
棚卸資産の増減額 (△は増加)	363	△309
仕入債務の増減額 (△は減少)	△171	212
その他	△93	△44
小計	980	517
利息及び配当金の受取額	36	43
利息の支払額	△9	△7
法人税等の支払額	△135	△9
営業活動によるキャッシュ・フロー	871	543
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△395	△530
有形固定資産の売却による収入	98	247
無形固定資産の取得による支出	△192	△172
投資有価証券の取得による支出	△11	△6
その他	△1	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△502	△463
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500	—
長期借入金の返済による支出	△488	△492
配当金の支払額	△152	△152
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△141	△645
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	227	△565
現金及び現金同等物の期首残高	2,475	2,703
現金及び現金同等物の期末残高	2,703	2,138

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は流動負債に計上しておりました返品調整引当金及び売上割戻引当金については、流動負債のその他としております。また、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費等の一部を、売上高から控除しております。さらに、有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。有償受給取引については、従来有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は81百万円減少し、売上原価は77百万円減少し、販売費及び一般管理費は4百万円減少し、売上総利益は4百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、健康食品を始めとする最終消費財を通信販売を通じて直接又は国内の大手企業経由で提供しているヘルスケア事業本部と、独自技術であるシームレスカプセル技術を応用して国内外の大手食品メーカー、医薬品メーカー等にカプセルバルクを中心に受託事業を展開しているカプセル事業本部の2つの事業本部を置き、それぞれの事業本部で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業形態の異なった2つの事業本部を基礎として、「ヘルスケア事業」と「カプセル受託事業」という2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

なお、報告セグメントの資産の額並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額については、取締役会等最高経営意思決定機関に対して定期的な報告対象としていないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	ヘルスケア 事業	カプセル 受託事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,010	2,411	9,421	7	9,429	—	9,429
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,010	2,411	9,421	7	9,429	—	9,429
セグメント利益又は損失(△)	153	71	224	△0	223	—	223
その他の項目							
減価償却費	308	281	590	0	590	—	590

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	ヘルスケア 事業	カプセル 受託事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,163	2,395	9,559	3	9,563	—	9,563
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,163	2,395	9,559	3	9,563	—	9,563
セグメント利益	189	107	296	2	299	—	299
その他の項目							
減価償却費	317	268	585	0	585	—	585

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度におけるセグメント売上高は「ヘルスケア事業」で63百万円、「カプセル受託事業」で22百万円減少しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,521円16銭	2,563円38銭
1株当たり当期純利益	50円69銭	69円58銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	206	283
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	206	283
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,073	4,077

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,273	10,455
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	10,273	10,455
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	4,074	4,078

(重要な後発事象)

該当事項はありません。